

いわてで生み育てる支援本部の取組について

令和7年6月16日
岩手県保健福祉部

I 令和6年における出生数、合計特殊出生率等 (令和6年1月～12月の人口動態統計月報年計(概数))

1 本県、全国ともに出生数、合計特殊出生率は減少

(1) 出生数

本県: 4,896人〔対前年 536人(9.9%)減〕
全国: 686,061人〔対前年 41,216人(5.7%)減〕

(2) 合計特殊出生率

本県: 1.09〔対前年0.07ポイント減〕 ※全国39位、東北4位(①山形②福島③青森④岩手⑤秋田⑥宮城)
全国: 1.15〔対前年0.05ポイント減〕

2 本県の婚姻件数は減(全国は増)、離婚件数は減(全国は増)

(1) 婚姻件数

本県: 3,281組〔対前年 95組減〕
全国: 485,063組〔対前年 10,346組増〕

(2) 離婚件数

本県: 1,447組〔対前年 41組減〕
全国: 185,895組〔対前年 2,087組増〕



3 出生数、婚姻数、合計特殊出生率の推移

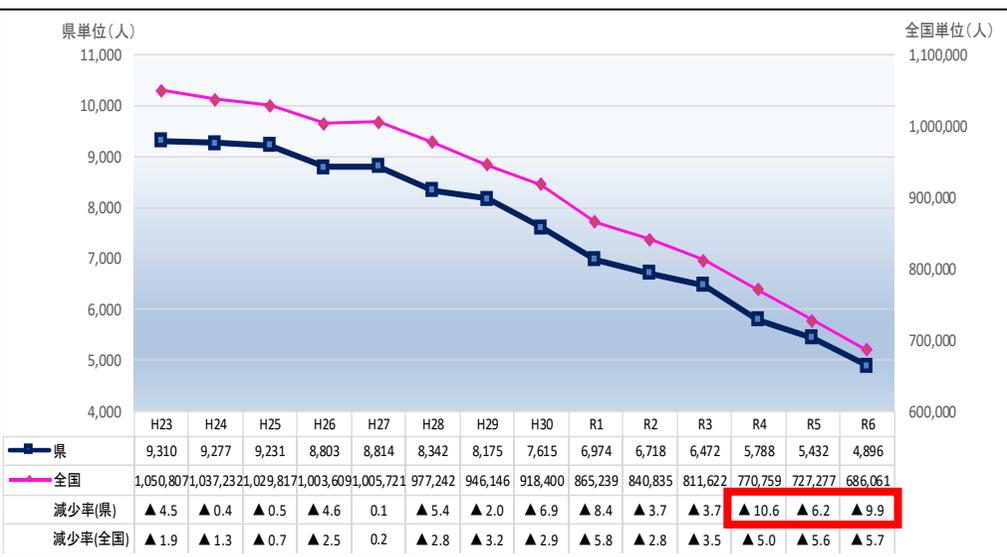
(1) 出生数

本県の令和6年の出生数は4,896人で、前年に比べて536人減(前年比▲9.9%)となり、減少幅が拡大。

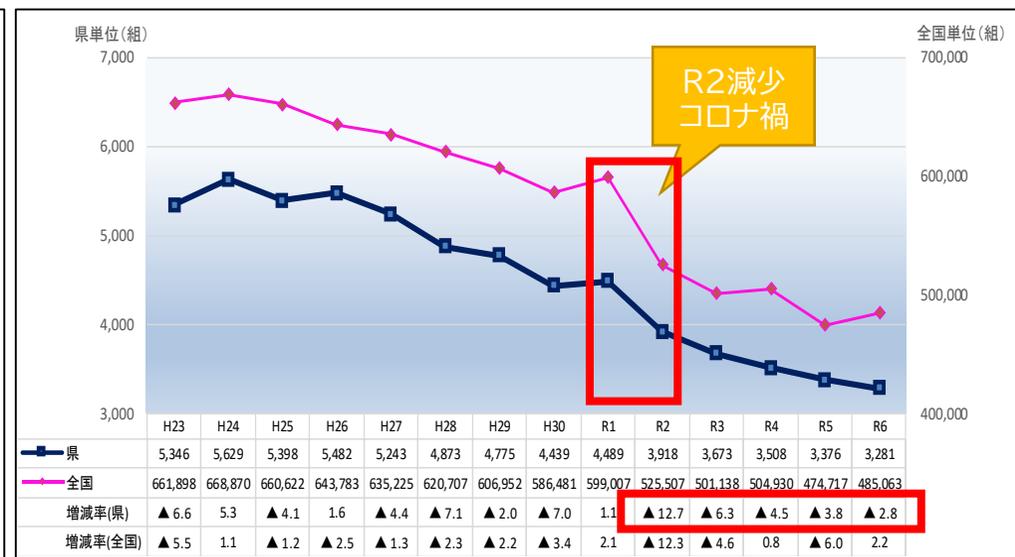
(2) 婚姻件数

本県の婚姻件数の推移は前年と比較し、令和2年にコロナ禍の影響もあり571組(前年比▲12.7%)と急激に減少して以降、令和4年は165組減(▲4.5%)、令和5年は132組減(▲3.8%)、令和6年は95組減(▲2.8%)となり、年々減少幅は縮小している。

○出生数



○婚姻件数

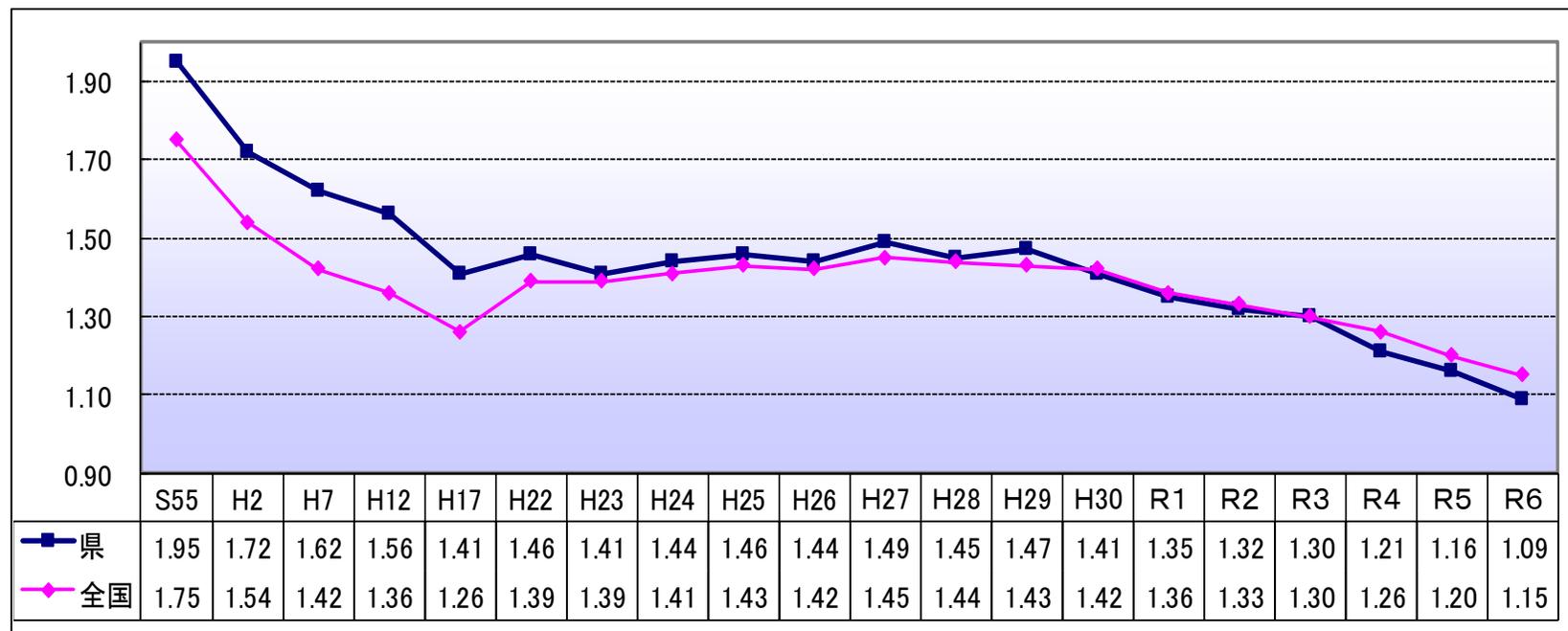


- 長期的にみると出生数と婚姻件数は同様の傾向で減少しており、また、コロナ禍における婚姻件数の減少が出生数にも影響
- 出生数と婚姻件数の減少の背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担の重さなど様々な要因があるが、若い女性の社会減もその要因の一つと認識

3 出生数、婚姻数、合計特殊出生率の推移

(3) 合計特殊出生率

- ・ 本県の令和6年の合計特殊出生率は1.09で、前年に比べて0.07ポイント減少し、全国39位(前年39位)。
- ・ 令和4年以降、全国を下回る数値となっている。
- ・ 令和5年と比較すると、前年からの減少幅は拡大(R4⇒R5 0.05ポイント減)



- 令和5年度に実施した少子化要因分析によれば、合計特殊出生率の低下幅が小さい県の特徴を見ると、正規雇用の職に就いている女性が多いことが挙げられており、女性の労働環境の改善に向けた取組を進めるためにも、その背景にあるアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの是正・解消が重要

II 令和6年度の各部署の取組実績(概要)

○各ライフステージにおける取組方針

1 結婚

➢ 出会いの機会創出 ➢ 結婚新生活の応援

2 妊娠・出産

➢ 不妊治療の助成等 ➢ 産前・産後のサポートの充実 ➢ 医療費助成

3 子育て(乳幼児期)

➢ 相談・訪問によるアウトリーチ支援 ➢ 施設利用の促進
➢ 施設の整備と安定的な運営の推進 ➢ 医療費助成 等

4 子育て(就学後)

➢ 教育費の負担軽減 ➢ 施設の整備と安定的な運営の推進
➢ 生活困窮者の支援 ➢ 医療費助成 等

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等

➢ 生涯を通じた女性の健康支援 ➢ 相談支援機関の運営
➢ 災害・犯罪・事故の予防と発生後の支援
➢ 生活・社会基盤の整備推進 ➢ 仕事と子育ての両立支援
➢ 情報発信・普及啓発 ➢ 人材の確保と育成
➢ 職員の休暇等制度の充実 ➢ その他

1 結婚

出会いの機会の創出

結婚新生活の応援

拡 岩手であい・幸せ応援事業費【保健福祉部】

i-サポの運営、民間企業・団体や市町村と連携した出会いの場の創出

【実績】

- ・R6年度末会員数 950人 成婚25組(R5末:1,034人,26組)
- ・マッチングシステムの改修を実施
- ・交際に発展したカップルに食事券を配付
- ・企業等と連携した出会いイベント
(6回開催 参加者数112人 カップル成立数18組)

拡 ライフデザイン形成支援事業費【保健福祉部】

・県内高等学校のモデル校を対象に、将来のライフデザインを考えるきっかけとなる出前講座の実施

・デジタルブックの作成

【実績】出前講座を5校で実施、デジタルブック作成

新

さんりく結婚応援支援事業費【沿岸広域振興局】

婚活イベントやスキルアップセミナーを開催

【実績】3回開催 参加者数75人 カップル成立数28組

北いわて縁むすび応援事業費【県北広域振興局】

出会いの場の創出や「おでかけi-サポ」の利用促進

【実績】2回開催 参加者数42人 カップル成立数 21組

拡

いわてで家族になろうよ未来応援事業費【保健福祉部】

市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成への支援

【参加】29市町村 【実績】22市町村・223世帯に交付
(R5:【参加】22市町村 【実績】17市町村 123世帯)

拡

いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】

県外から移住定住を検討している方に、県営住宅を活用して実際に地域での暮らしを体験する機会を提供

【実績】一般枠13戸、子育て支援枠5戸が入居
(R5:一般枠15戸 子育て支援枠 3戸)

2 妊娠・出産

不妊治療の支援等

産前・産後サポートの充実

医療費助成

出産・子育て応援事業費補助【保健福祉部】

妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援(妊娠時5万円、出産時5万円)を一体的に実施する体制構築を支援

【実績】市町村が実施する事業に対し33市町村に補助

母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【保健福祉部】

妊産婦に対して通院に係る交通費等の助成を行う市町村に補助

【実績】助成実績のあった24市町村に補助

特定不妊治療費助成事業費【保健福祉部】

特定不妊治療に係る交通費等の経費を一部助成し、夫婦の経済的負担を軽減

【実績】補助実績 95件

3 子育て(乳幼児期)

相談・訪問によるアウトリーチ支援

施設の整備と安定的な運営の推進

施設利用の促進

保育料等の負担軽減

医療費助成

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【保健福祉部】

幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する市町村への補助

【実績】33市町村に補助

新

市町村少子化対策支援事業費【保健福祉部】

市町村が実施する、既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備(拡充含む)に要する経費を補助

【実績】2市 16,342千円

いわて子育て応援在宅育児支援金【保健福祉部】

保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対して在宅子育てに係る支援金を支給

【実績】26市町村に補助

いわて幼児教育センター運営費【教育委員会事務局】

幼児期における教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターにおいて、市町村の幼児教育アドバイザーの養成及び訪問支援、保育者を対象とした研修等を実施

【実績】

・県内の就学前教育施設等への訪問支援 訪問数110件 等

4 子育て(就学後)

教育費の負担軽減

施設の整備と安定的な運営の推進

生活困窮者の支援

高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育委員会事務局】

経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助

【実績】29人に貸与

児童館等施設整備費補助【保健福祉部】

市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成

【実績】4市町村4施設に補助

子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【保健福祉部】

子どもの居場所づくりを進めるため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じて開設・運営を支援

【実績】子どもの居場所の設置数(R6.12月末):150箇所

県営住宅入居収入要件の緩和【県土整備部】

妊婦のいる世帯又は18歳を迎える年度末までの子どものいる世帯に対する入居収入基準の緩和

【実績】収入要件の緩和対象件数 84世帯

奨学のための給付金支給事業費

【ふるさと振興部、教育委員会事務局】

低所得世帯における公立及び私立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給(第1子単価の増)

【実績】私立 高校生等 1,132人、公立 高校生等 3,089人

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等①

相談支援機関の運営

いわて男女共同参画プラン推進事業費【環境生活部】

男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、多様な性のあり方への理解促進の取組を実施

【実績】

・相談対応 1,249件(R5:1,269件)

・出前講座 52回開催 4,715名受講

(デートDV被害防止、多様な性に係る人権啓発等)

女性のためのつながりサポート事業費【環境生活部】

様々な困難を抱える女性のための相談体制の整備や居場所づくり等、当事者に寄り添ったきめ細かな支援を実施

【実績】

・相談対応 2,311件(R5:1,827件)

・居場所づくり サロン48回開催・延べ180人参加

・女性用品4,112人分を提供

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等②

相談支援機関の運営

災害・犯罪・事故の予防と発生後の支援

生活・社会基盤の整備推進

仕事と子育ての両立支援

ひとり親家庭等総合相談支援事業費【保健福祉部】

ひとり親家庭等応援サポートセンターにおいて、相談支援等を実施

【実績】

- ・相談対応 757件(R5:490件)
- ・支援者向け研修会 4回、民生・児童員向け研修会 4回
- ・個別相談の実施 13回(家計管理・生活支援)

総合防災訓練費・防災危機管理費【復興防災部】

市町村との共催による総合防災訓練における育児世代に配慮した避難所運営訓練等の実施

【実績】

総合防災訓練(11/10)において育児世代に配慮した避難所運営訓練や、福祉避難所における妊婦対応に係る訓練を実施

若者・移住者空き家住まい支援事業費【県土整備部】

若者及び移住者を対象に空き家バンクに登録された空き家の取得・改修に要する経費の助成を行う市町村への補助

【実績】 補助件数 16件(うち子育て世帯 3件)

地域連携道路整備事業費【県土整備部】

救急医療機関へのアクセス道路の整備

【実績】

救急搬送ルートとして5路線5か所を整備(うち1箇所はR6年度に供用済み)

いわて木づかい住宅普及促進事業費【農林水産部】

住宅購入の検討機会が多い子育て世代等に対し、県産木材を使用した住宅新築等を支援

【実績】

補助件数 新築72件、リフォーム3件

新

いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境生活部】

女性の活躍を推進するため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開

【実績】

- ・家事育児の分担状況が見える化する「家事・育児シェアシート」の制作・WEBサイトの公表(9/27)
- ・公民連携による「いわて一斉！家事育児シェア大作戦！」の展開(プレイベント(9/29)、キックオフセレモニー(11/2)等)

魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】

県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりの促進のため、中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助

【実績】12者に交付

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等③

仕事と子育ての両立支援

情報発信・普及啓発

人材の確保と育成

いわて働き方改革加速化推進事業費【商工労働観光部】

- ・いわて働き方改革推進運動を全県で展開
- ・働きやすい職場環境整備や各種休暇制度等の充実を図るため、休暇制度等利用実態調査を実施

【実績】

- ・いわて働き方改革推進運動参加事業者 1,106者
- ・サポートデスク利用実績 420件

幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産部】

本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどを支援

【実績】

- ・農業法人等に対する意識醸成セミナーの開催(10/25)
- ・子育て世代に対する働き方等に関する相談会の開催
(10/25、27、31)
- ・アンコンシャス・バイアスの解消に向けた研修会の開催(12/12)

学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【教育委員会事務局】

- ・学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開する市町村へ経費の一部を補助
- ・子育てを支援するボランティア等を対象とした研修の実施

【実績】

- ・補助申請 28市町村
- ・子育て・家庭教育相談セミナー(9/6、11/28)受講者数836人
- ・読書ボランティア研修会(6/4)受講者数167人
- ・放課後の子どもの居場所指導者研修会(6/28、9/5)
受講者数339人

いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉部】

メディアタイアップ事業により社会全体で子育て支援を行う機運醸成を図る県民運動を実施

【実績】

- ・特設サイトにおける情報発信(6テーマ)
- ・動画の作成と民放局でのタイアップ放送(6テーマ・12回)
- ・WEB公告の実施(Youtube、Google)等

新

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【環境生活部】

多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得に向けた支援を実施

【実績】

- ・女性のためのデジタルセミナー等の開催(8/19、9/17、20、27)
- ・即戦力として活躍できるデジタルスキルを身に付けた「いわて女性デジタル人材」の育成から就労までの一貫した支援を実施。
(R6.10～R7.2 受講者数30名(応募者数120名))

いわて女性活躍支援強化事業費【環境生活部】

女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及等を図るとともに、女性の就業・キャリア形成を支援するため、女性対象のセミナー等を実施

【実績】

- ・いわて女性活躍企業等認定制度の認定数 511件
- ・いわて女性の活躍促進連携会議の開催 2回
- ・女性活躍関連セミナーの開催
経営者セミナー 2回(11/9、11/21)受講者数121人
女性社員対象セミナー 2回(12/13、1/24)受講者数137人
女性のためのデジタルセミナー(10/4) 受講者数112人 他

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等④

人材の確保と育成

職員の休暇等制度の充実

就業支援推進事業費【商工労働部】

県内各地域に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育、雇用・労働に関する相談対応等を実施

【実績】

- ・高校を訪問し、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育を実施(学校訪問件数2,229件)
- ・雇用・労働に関する相談対応を実施(相談件数961件)

いわて就業促進事業費(若者・女性県内定着推進費)

【商工労働観光部】

- ・県内大学の授業を活用し、県内企業等を発信し、県内就職を促進
- ・県内大学の女子学生に対し、県内企業における就業体験の機会を提供することで、大卒女性の県内就職を促進 等

【実績】

- ・県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える授業の実施(20回(計65社、1,518名))
- ・女性のための大学生職場体験プログラム(11回、78名)
- ・企業向け採用力向上のための勉強会の実施(12回(参加企業403社(432名)、参加学校数56校(60名))
- ・高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会(R6.12.24実施、501名) 等

沿岸地域就職促進事業費【沿岸広域振興局】

企業見学会及び出前授業等により児童生徒と管内企業が直接交流できる機会の提供等

【実績】

- ・企業見学会 11回
- ・大学への訪問、情報交換等の実施(東北福祉大、東北学院大等)

働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費

【県北広域振興局】

- ・学校、企業、行政等が連携した地域ぐるみのキャリア教育を推進する取組等を実施

【実績】

- ・地元企業訪問ツアー等の実施 5回
- ・新規学卒者の定着支援セミナー・交流会の実施(6/11)
- ・社会人2～3年目を対象としたセミナーの開催(10/30)

拡

特別休暇の要件緩和【総務部、医療局、企業局】

【実績】

R7年度から子等の看護休暇の取得要件について、学校行事を追加するとともに、子が3人以上いる場合の日数を拡充

拡

フレックスタイム制度の施行【総務部、企業局】

【実績】

R7.6.1からフレックスタイム制度の対象を全職員に拡大

拡

女性医師・子育て中の医師支援の推進【医療局】

【実績】

- ・R6.5～「医師の子育て支援プロジェクトチーム」設置
- ・「医師の子育て支援プロジェクトチーム」会議の開催(4回)
- ・医師の子育て支援のための情報交換会の開催(1/27)
- ・広報紙「岩手パパママドクター応援団通信」の発行(1月創刊号)

Ⅲ 令和7年度の各部署の取組(新規・拡充のみ)

1 結婚

拡 岩手であい・幸せ応援事業費【保健福祉部】

i-サポの運営、民間企業・団体や市町村と連携した出会いの場の創出(新たに会員向けの婚活スキルアップセミナーを実施)

新 南いわて出会い創出事業費【県南広域振興局】

結婚に興味・関心はあるが積極的な婚活に躊躇する層を対象に婚活を前面に出さず、趣味や地域資源を活用した結婚支援イベントを開催

拡 いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】

県外から移住定住を検討している方に、県営住宅を活用して実際に地域での暮らしを体験する機会を提供(農林水産業等の担い手の確保・育成のため「担い手育成枠」を新設)

2 妊娠・出産

拡 母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【保健福祉部】

妊産婦に対して通院に係る交通費等の助成を行う市町村に補助(上限額を引き上げ(全ての妊産婦に対して10万円))

3 子育て(乳幼児期)

拡 地域子ども・子育て支援事業交付金【保健福祉部】

「乳児家庭全戸訪問事業」「一時預かり事業」等の事業を行う市町村への補助(産後ケア事業を追加)

4 子育て(就学後)

拡 奨学のための給付金支給事業費

【ふるさと振興部、教育委員会事務局】

公立及び私立高等学校等における授業料以外の教育費の負担軽減のため、奨学給付金を支給(全日制等の第1子の支給額を増額、給付対象世帯を拡充)

拡 私立専修学校専門課程授業料等減免補助【ふるさと振興部】

私立専修学校専門課程における授業料等減免に要する経費を補助(多子世帯の所得制限を撤廃)

拡 公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【ふるさと振興部】

岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付(多子世帯の所得制限を撤廃)

拡 専攻科等修学支援事業費【教育委員会事務局】

一定の収入額未満の世帯の専攻科に在学する生徒に対し、授業料を支援(多子世帯の所得制限を撤廃)

5 子ども・子育てを支える基盤等

新 官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費【保健福祉部】

予期せぬ妊娠等により様々な困難を抱えた若年女性等についてSNSなどによる相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施

5 子ども・子育てを支える基盤等(続き)

新 犯罪被害者等支援推進事業費【復興防災部】

犯罪被害者等支援体制の強化、犯罪被害者支援の関係者を対象とした研修の実施、県民理解促進のための広報啓発の実施

拡 いわて木づかい住宅普及促進事業費【農林水産部】

住宅購入の検討機会が多い子育て世代等に対し、県産木材を使用した住宅新築等を支援(最大50万円、新たに床等の内外装材を使用した住宅新築やリフォームも支援対象に追加)

新 いわて働き方改革加速化推進事業費 (働き方改革実践企業フォローアップ事業)【商工労働観光部】

若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進

拡 魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】

中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組を支援し、県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進
(リスキリング推進の取組に対する支援を追加)

拡 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産部】

本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどを支援(新たに若者との協働等による情報発信等を実施)

新 固定的性別役割分担意識解消促進事業費【環境生活部】

性別によるアンコンシャス・バイアスの解消を促すため、専門家による講演会や男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーを開催

拡 いわて女性活躍支援強化事業費【環境生活部】

いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナーの開催(新たに職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーを実施)

新 盛岡広域滞在型関係人口創出事業費【盛岡広域振興局】

県外在住者の将来的な移住定住や二地域居住等につなげるため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域での関係人口を創出

拡 沿岸地域就職促進事業費【沿岸広域振興局】

生徒と地元企業の交流機会の創出及び地元就職の意識醸成を図るため、中高生・高校教員等を対象とした企業見学会等を実施(企業見学会の対象に小学生等を追加)

拡 北いわて仕事・暮らしサポート事業費【県北広域振興局】

管内企業の認知度向上及び将来定住Uターンに繋げるため進学校向けの管内企業訪問ツアーやキャリア講座等を実施(新たに経営層向けのセミナーや進学希望の高校生向けの企業訪問ツアー等を実施)

IV 自然減対策に係る令和7年度の取組

1 令和6年度の取組状況

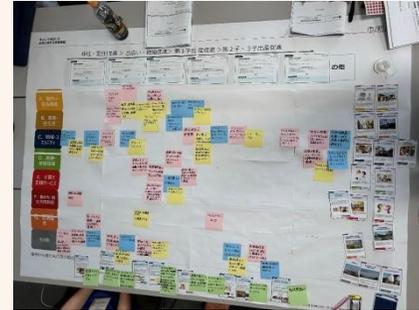
- 令和5年度は、出生数減少の要因を分解し、統計データを用いて3つのアプローチから各種分析を実施。
⇒ **令和6年度以降の少子化対策の方向性「3つの柱プラス1」**
 - ①有配偶率の向上、②有配偶出生率の向上、③女性の社会減対策
プラス地域の実情を踏まえた少子化対策
- 令和6年度は、**市町村単位での調査分析**を実施し、**地域の実情を踏まえた少子化 対応策**の検討、施策立案を支援。



令和6年度地域課題分析型少子化対策支援事業

新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、県が専門家等と連携を図りながら伴走型支援を実施

【事業参加町村】 洋野町、野田村、普代村、田野畑村 ※久慈市オブザーバー参加



R6地域課題分析型少子化対策支援事業

事業参加町村におけるR7予算事業(少子化対策関連)

ワークショップ参加町村では、地域課題の分析結果等に基づき、目指すべきまちの姿を設定し、その目標達成に向けて、令和7年度当初予算において少子化対策関連事業を立案

洋野町

目指すべきまちの姿
未婚女性が結婚したくなる町

取り組む事業

新 人口減少対策フェア(仮称)

- 1 iサポ登録支援ブースの設置
希望者に対し活用と登録方法を周知
- 2 家事シェア診断ブースの設置
家事の負担を理解させる
- 3 企業出展ブースの設置
雇用を確保するための紹介
- 4 人口減少対策関連の講演会開催
講師を招聘し講演会の開催

新 ひろの未来町民会議(仮称)

人口減少対策事業の提案・検証等を行いながら、事業の推進を図る

新 25歳のつどい

町出身の25歳の方を対象とした交流会の開催

野田村

目指すべきまちの姿
Uターンしたくなる村

取り組む事業

拡 賃貸住宅リフォーム補助

住宅リフォーム奨励金の対象に、賃貸住宅を追加

拡 定住促進事業費補助金の拡充

空き家改修補助金の補助率及び補助上限額の見直し、補助対象者の要件緩和

普代村

目指すべきまちの姿
子育て世代が安心して子供と一緒に移住してきたいと思う村

取り組む事業

拡 空き家改修の補助拡充

空き家改修及び環境整備に係る補助上限額の見直し(※R7.1月から前倒しで実施)

新 空き家等リノベーション促進

空き家等対策計画策定に向けた「空き家基礎調査」の実施

拡 青の国ふだい魅力情報発信強化★

普代村の魅力や移住者の活動を紹介するTV番組の制作・放送、WEB配信による情報発信

新 おためし地域おこし協力隊

仕事・住宅・保育園をパッケージにしたおためし移住体験の実施

拡 移住関連イベントへの出展等

移住者による村の魅力紹介、移住体験ツアーの受入等

田野畑村

目指すべきまちの姿
若者同士の交流が活発な村

取り組む事業

新 村民主体のイベント企画への補助

村の魅力や特産品を次世代につなげていくためのイベントや、村民等の交流を目的としたイベントの開催を支援

新 お試し居住体験

村外からの移住希望者に公営住宅を低廉な家賃で貸出し

新 : 令和7年度新規の事業案

拡 : 取組内容を拡充する事業案

★ : 県地域経営推進費を活用

R6地域課題分析型少子化対策支援事業

広域事業の立案

ワークショップの実施結果等を踏まえ、令和7年度当初予算において下表のとおり広域事業を立案

| 検討テーマ | 事業名等 | 令和7年度事業内容 |
|-------------------------------|---------------------------|--|
| 移住定住の活性化と移住定住後のフォローアップ体制の確立 | 北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局) | ○ 管内市町村と連携したプロジェクトチームによる広域移住体験ツアーの実施 ○ 移住関連イベントへの参加 ● 地域おこし協力隊に対するフォローアップ研修会の充実 |
| 若者の地域定着 (自然な形での出会いの場の創出) | 北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局) | 【人材確保】 ● 進学を希望する高校生向けの企業訪問ツアーやキャリア講座の実施 【地元定着/同世代の若者との交流】 ○ 新規学卒者から3年目までの若手社員向けの人材育成セミナー・交流会の開催 |
| | 地域経営推進費 (市町村事業) | ● 中学生を対象とした地元の企業での職場体験の実施 ● 久慈広域での合同企業説明会の開催 |
| 若者や女性に選んでもらえる企業となるための働き方改革の浸透 | 北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局) | 【企業の魅力向上】 ● 労働環境の改善等や職場における男女間及び世代間のアンコンシャス・バイアスの解消、DX等を見据えた高等教育人材確保に向けた企業の経営層向けセミナー・研修会の開催 |
| 出産・子育て環境の改善 | — (継続検討) | (広域での産後ケア・デイサービス提供体制の確立については、令和7年度以降も継続検討していく。) |

● : 令和7年度新規の事業
● : 取組内容を拡充する事業
○ : ワークショップ実施結果等を踏まえながら、継続実施する事業

2 令和7年度の取組

- 少子化対策の方向性「3つの柱プラス1」を踏まえ、令和7年度は特に、**関係団体と連携した結婚支援事業の推進**や**若者のライフプラン形成への支援**、**地域課題分析型少子化対策支援事業**に重点的に取り組む。
- 加えて、**ジェンダーギャップの解消**にもつながる、**一般事業主行動計画**（次世代育成支援対策推進法）の**策定促進**（策定義務化対象企業の拡大検討）を進める。

少子化対策の方向性「3つの柱プラス1」

① 有配偶率の向上

- ・結婚支援、若者のライフプラン形成支援
- ・若年層の賃金・収入の向上対策等

② 有配偶出生率の向上

- ・子育て支援サービス等
- ・女性の雇用労働環境の改善等

③ 女性の社会減対策

- ・女性の雇用労働環境の改善等



○ 地域の実情を踏まえた少子化対策

- ・各地域（各市町村）の状況に応じた支援

関係団体との連携による結婚支援事業の推進

- ・“いきいき岩手”結婚支援センター「iサポ」について、会員数の増加に取り組むとともに、交際への発展や継続につながるような支援

若い世代に対する将来のライフプランを考える機会の提供

- ・将来のライフデザインを描く機会を提供する講座（高校生向け）、ライフプランセミナー（新婚世帯、若年層向け）
- ・将来のライフプランを考えるきっかけとなるデジタルブックの活用

地域課題分析型少子化対策支援事業

- ・地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、現状・課題分析、施策立案を伴走型支援
- 【葛巻町、岩手町、軽米町、九戸村、一戸町】

一般事業主行動計画の策定促進（策定義務化対象企業の拡充検討）

- ・企業における働き方改革や子育て支援を促進するため、法定の従業員101人以上より引き下げる条例と支援策の検討

(1) 関係団体との連携による結婚支援事業の推進

“いきいき岩手”結婚支援センター「i-サポ」について、システム改修による会員の利便性向上やマッチング機会増をPRし、会員数の増加に取り組むとともに、交際への発展や継続につながることをできるよう支援する。

令和6年度の実績

【i-サポ実績】

会員数 950人 <R7.3末時点。前年同月比92%>

会員同士成婚数 25組 <前年度比96%> 累計 171組

【結婚支援コンシェルジュによる活動】

市町村及び企業への訪問や、縁結び支援員を対象とした研修講師を務めるなど、県内における結婚支援活動の促進に取り組むほか、婚活イベントでのi-サポのPR活動等を実施。

訪問自治体・企業等数:38社、婚活イベント協賛企業数:15社
結婚応援企業新規登録:1社、出会い応援団新規登録:6団体

【マッチングシステムの機能充実】

性格診断マッチング、趣味検索、オンライン登録及び自宅閲覧システムを導入(R6.12.18運用開始)。

【交際の発展に向けた食事券の配付】

交際成立カップルに対して食事券の配付を開始。

133組に食事券を配付

1回も会わずに交際終了したカップル数:5組
(令和5年度1回も会わずに交際終了したカップル数:44組)

令和7年度の実績

- ・ 20～39歳以下の若年層をターゲットとしたWEB広告の実施【R7新規】
- ・ 会員を対象としたスキルアップセミナーの実施【R7新規】
- ・ 交際成立カップルへの食事券の配付【継続】、結婚支援コンシェルジュの配置【継続】 等

(2) 若い世代に対する将来のライフプランを考える機会の提供

学生や若い世代が、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう、結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等必要な知識や情報を総合的に習得するとともに、将来のライフデザインを希望を持って描くことができるよう、セミナーやワークショップ等を通じて普及・啓発に取り組む。

① 妊娠・不妊に関する正しい知識の普及啓発

○高校生等若い世代に対して、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事も含め、将来のライフプランを考えるきっかけとなるデジタルコンテンツを作成し、HP上で公開

○上記デジタルコンテンツを周知するチラシを作成し、県内高校生及び新婚世帯、その他関係機関等に配付



② 新婚世帯・若者向けライフプランセミナーの実施

○将来のライフプラン構築や、男性の育児休暇・育児休業取得や男性の家事・育児への参画を促進するため、セミナーを開催

※セミナー受講が市町村が実施する結婚新生活支援推進事業補助金の交付要件

・R6は12回開催(オンライン含む)、R7も12回開催予定

③ 高校生向けライフプラン設計講座

○県内高等学校からモデル校を公募し、結婚、妊娠・出産、子育てなど、将来のライフイベントについて積極的に考え、希望を持ってライフデザインを描く機会を提供する講座を開催

・R6は5校で実施(杜陵高校、釜石商工高校、江南義塾盛岡高校、大迫高校、花北青雲高校)、R7は10校程度



参考:R6年度受講生の感想

・給料や休暇など表面上のことだけではなく、社会環境や仕事内容も確認して入社する会社を選ぼうと思えた。仕事を楽しみながら、趣味を両立できる会社に入りたい。

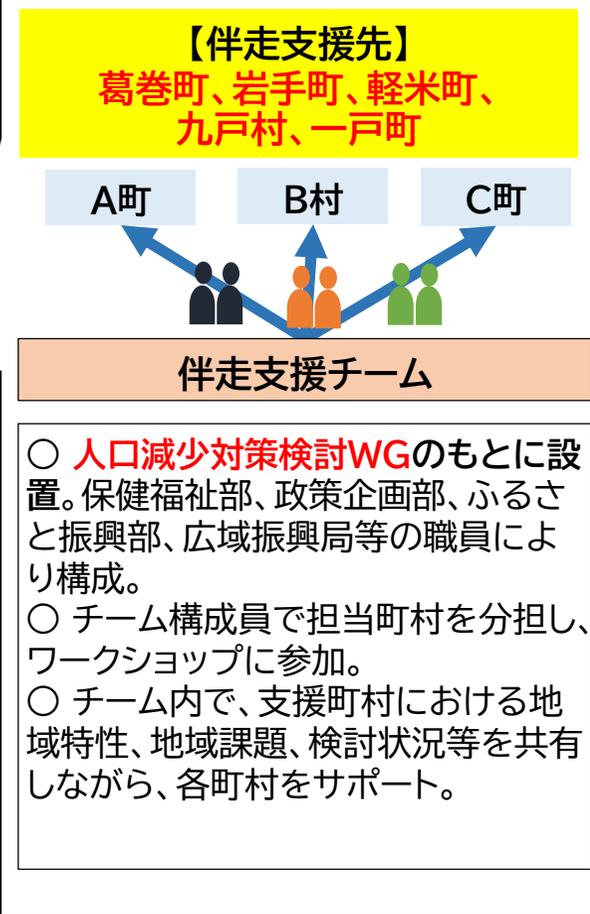
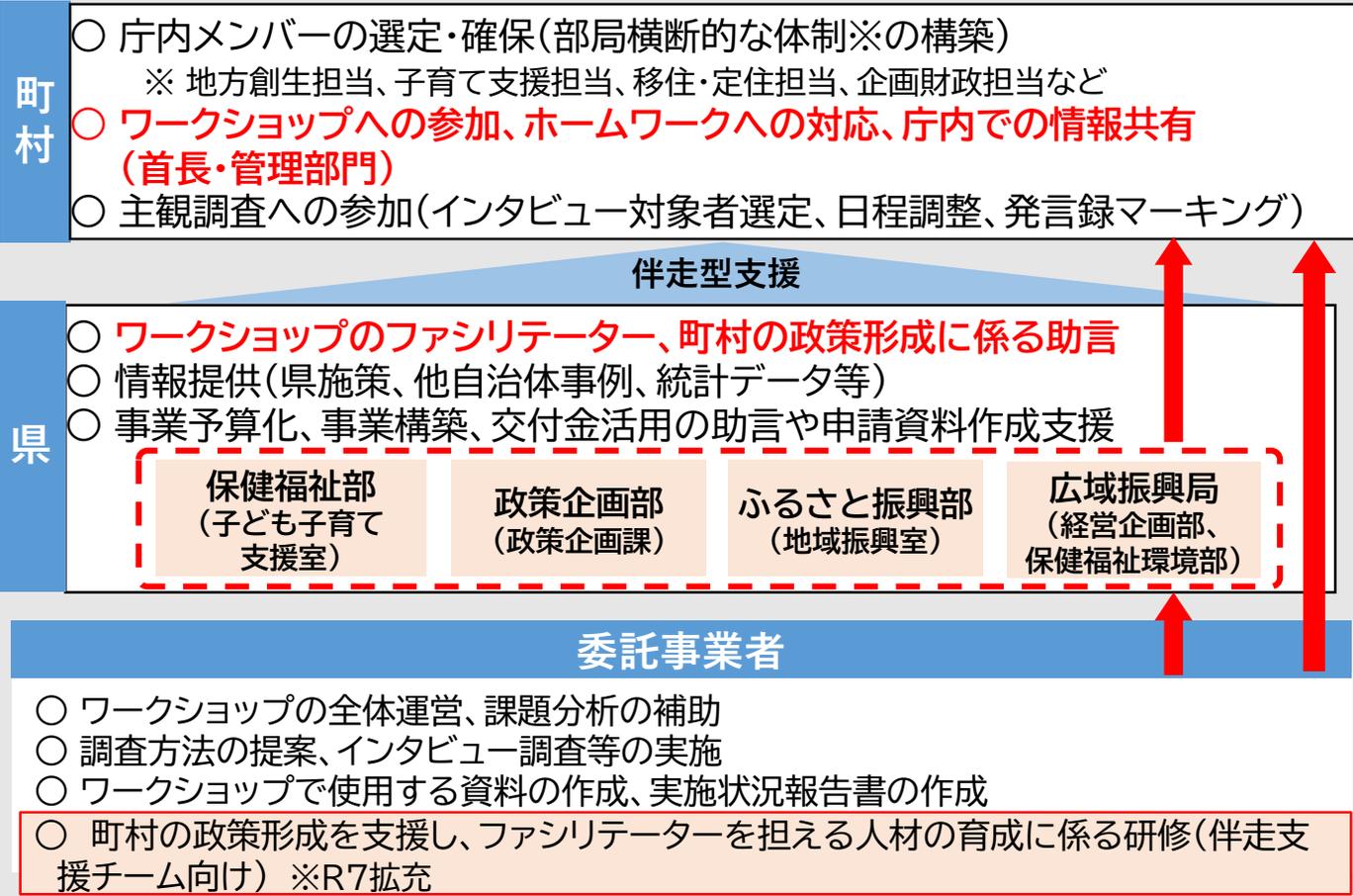
・妊娠や出産はまだまだ先のことだと思っていたけど、健康な子を産むためには、今から健康管理をすることが大切だということが知れて良かった。

・自分のライフプランを考えながら生活し、選択することが大切だと分かった。また、産婦人科に行ったり、食事に気をつけたり、自分の体を守ることだけではなく、相手の体も大切にできるようになりたいと思った。

(3) 令和7年度地域課題分析型少子化対策支援事業

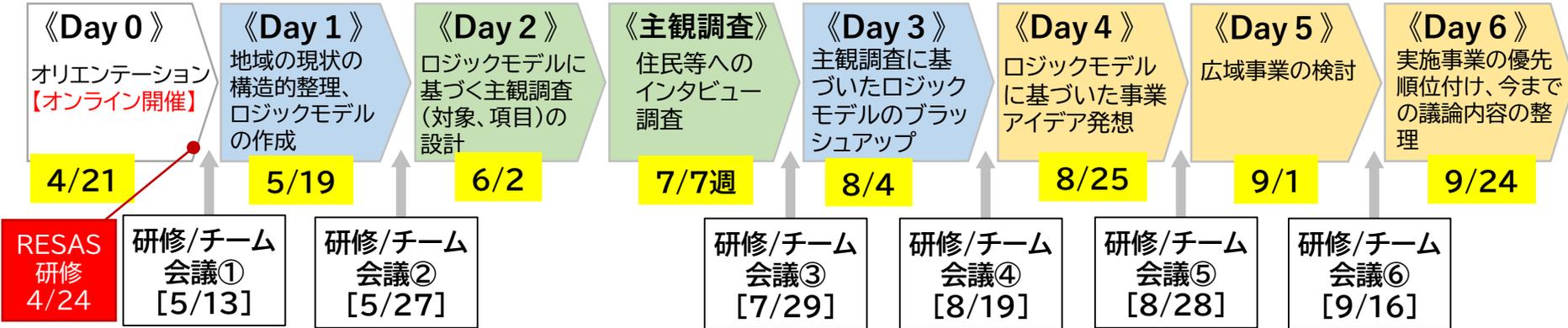
国の「少子化対策地域評価ツール」を活用し、県と町村が力を合わせて、地域の少子化の要因について幅広い視野から把握・分析し、課題解決に向けて地域の実情に応じた効果的な対応策を検討する。令和6年度の取り組みを踏まえ、人口減少対策(自然減・社会減)関係部局の連携をさらに強化の上、伴走型支援を実施していく。

人口減少対策を検討するワークショップ及び調査実施体制

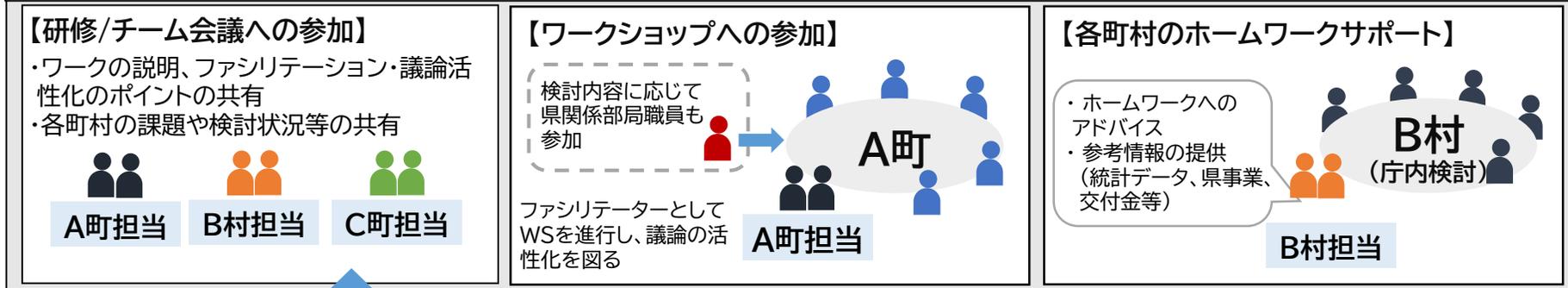


(3) 令和7年度地域課題分析型少子化対策支援事業

少子化対策検討ワークショップ/主観調査 (4月～9月)



ワークショップ伴走支援チーム(※)の取組



※ 他の広域局特命課長のほか、検討状況に応じて 県関係部局職員も参加

関係部局等職員

※ ワorkshop伴走支援チームの構成 (計16名)

- | | | | |
|--|-------------------------------|---|---|
| 保健福祉部【6名】 ・子ども子育て支援室(5) ・保健福祉企画室(1) | 政策企画部【1名】 ・政策企画課(1) | ふるさと振興部【2名】 ・地域振興室(1) ・県北・沿岸振興室(1) | 広域振興局【7名】 ・県北広域振興局(4) (経企2、振セ1、保福環セ1) ・盛岡広域振興局(3) (経企2、保福環1) |
|--|-------------------------------|---|---|

<チーム編成>

- ・ファシリテーター(メイン・サブ) 1町村当たり:2~3名 **13名**
- ・ワークショップ・チーム会議運営等 子ども子育て支援室 **3名**

《R8事業予算化各町村、広域》
地域の実情に合わせた施策の実施(自然減・社会減対策)

(4) 一般事業主行動計画の策定促進(策定義務化対象企業の拡充検討)

企業が労働者の仕事と子育ての両立を図るために策定する一般事業主行動計画について、常時雇用する労働者が100人以下の企業は、計画の策定が法律上努力義務(次世代育成支援対策推進法)。

一方で、県内企業の多くは100人以下の企業であり、安心して子どもを生み育てられるいわての実現に向けて、これらの企業における計画策定を義務付けるための**県条例**と**支援策を検討**する(R8の策定に向け、R7は商工団体等への意見聴取等を行う)。

一般事業主行動計画 (国制度・次世代育成支援対策推進法)

○行動計画の概要

常時雇用する労働者が101人以上の一般事業主が策定する次世代育成支援対策に関する計画。



○行動計画の内容、届出・公表等

企業は、労働者の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備等に取り組むにあたって、計画を策定する必要。策定後は、策定届の県労働局への届出、一般への公表、労働者への周知が義務付け。※100人以下は努力義務

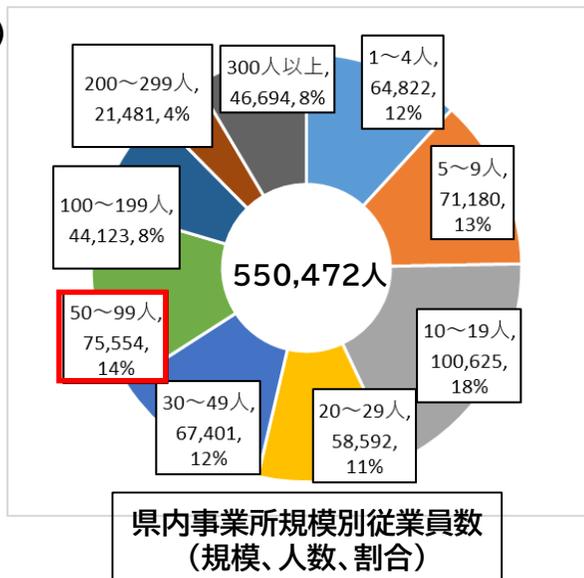
○本県での行動計画策定状況(R6.9末)

計画策定届出企業数:1,191社
 うち 301人以上:104社
 101人～300人:345社
 100人以下:742社

○県内事業所数(R3経済センサスより)

事業所数56,061社
 うち 300人以上:83社 (0.15%)
 100人～299人:421社(0.75%)
50人～99人:1,109社 (1.98%)
 1人～49人:54,047社 (96.4%)

※従業員数ベースの割合は右図のとおり



【参考】いわて子育てにやさしい企業等認証制度

○制度の概要

・100人以下の事業主に対する一般事業主行動計画の策定促進に向けたインセンティブとなるよう、本県独自の認証制度

<対象>

常時雇用する労働者数が100人以下で、県内に本社又は主たる事務所があり、県内において事業活動を行う中小企業等

○認証企業数(R7.3末)

・認証数:555社 (実企業数:261社) ※3年更新

○認証のメリット・優遇措置

- ① 県商工観光資金にかかる保証料率引下げ対象
- ② 少額物品納入(10万円以下)、印刷物製作業務(30万円以下)の契約優先
- ③ 「子育てにやさしい職場環境づくり助成」の対象
- ④ 「いわて復興パワー」において東北電力(株)が指定する高圧契約種別における電気料金割引の対象
- ⑤ 「女性が働きやすい職場環境整備事業」補助要件
- ⑥ 県営建設工事競争入札参加資格審査基準の技術等評価点数への加点
- ⑦ 県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価項目
- ⑧ 「岩手県地域活性化企業設備貸与事業」優遇対象

